

調査ニュース

今月の注目点

機運高まるスタートアップ支援

～スタートアップ・エコシステム推進拠点都市認定から1年～

2020年7月、内閣府「スタートアップ・エコシステム推進拠点都市」の認定（札幌・北海道）を機に、本道では官民一体となったスタートアップ支援の取り組みが加速しています。2021年度は、ライフサイエンス分野に特化した「札幌イノベーションファンド」をはじめ、複数のファンド等が設立され、資金調達環境の充実に向けた取り組みが進展。また、北海道大学を中心とするネットワーク「北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク（HSFC：エイチフォース＝叡智の力）」では、魚介類の鮮度可視化管理システム等、食品・医療分野を中心に、13件の研究開発課題を採択。事業化に向けて、補助金の助成や事業計画の磨き上げ等のサポートが進められています。今後も実証実験の進展、協業の加速等、成長支援の充実が期待されます。

エコシステム形成の目標・KPI達成状況



(注) 2021年7月時点。
(出所) 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会「進捗報告書」

最近の道内経済動向	2
地銀9行連携レポート File.11 静岡経済研究所	3
<ul style="list-style-type: none"> ● レア体験の提供でライバル施設と差別化 ～ 賑わい交流拠点KADODE Ooigawa (島田市) ～ 	
道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑧	6
<ul style="list-style-type: none"> ● 「SDGs経営」を通じ地域のインフラ整備に貢献する ～ 高嶋コンクリート工業株式会社 (芽室町) ～ 	
図表でみる北海道 シリーズ⑨	8
<ul style="list-style-type: none"> ● 消費者物価指数の基準改定が映す時代の移り変わり 	

北海道の新たな時代へ 70年の思いとともに



最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、弱い動きが続いている。
- 先行きは、緊急事態宣言期間中は弱い動きが続くものの、宣言の解除やワクチン接種状況の進展に伴い、次第に持ち直しに向かうと予想する。

(注) 基調判断は、2021. 9. 21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（7～8月実績が中心）。

●個人消費は弱い動きがみられる

7月の主要6業態別小売店販売額（全店）をみると、百貨店などが前年から減少したものの、猛暑で季節商品の販売が好調だったスーパーや家電大型専門店などが増加した。一方、感染再拡大や感染拡大防止措置の強化などを受けて、人流は8月下旬から再び減少しており、個人消費の下押し圧力となっている。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は低迷している

外国人入国者数（8月）はゼロの実績（前年同月ゼロ）。一方、7月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比+36.4%と5ヵ月連続で増加したものの、19年比（▲56.5%）でみれば低水準にとどまる。道内外での感染再拡大や緊急事態宣言の発出などを受けて、観光関連需要は低迷している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

●設備投資は底入れしている、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は緩やかに持ち直している

北海道財務局の法人企業景気予測調査（7－9月期）によると、21年度の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年比▲6.3%となった（前回調査比7.0pt下方修正）。19年度をピークに製造業では減少傾向が続いている。非製造業では一部で投資マインドの悪化が下押し圧力となるものの、大型物流センター新設など競争力強化向け投資の増加が下支えしている。公共工事は、既発注分を含めた出来高ベースで高水準を維持し堅調に推移している。ただ、8月の公共工事請負金額は、前年比▲10.3%（655億円）と2ヵ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（7月）は、前年比+0.8%と5ヵ月連続で増加した。利用関係別にみると、貸家が減少したものの、持家や分譲住宅が増加し、全体を下支えした。

●生産は緩やかに持ち直している

鉱工業生産（7月）は、前月比+2.6%と2ヵ月連続で上昇した。好調な自動車産業向け需要を受けて「鋼半製品」の生産が増加した鉄鋼や、巣ごもり消費需要を受けて「その他の水産加工品」（惣菜等）の生産が増加した食料品などが上昇し、全体を押し上げた。

●輸出は持ち直しの兆しがみられる

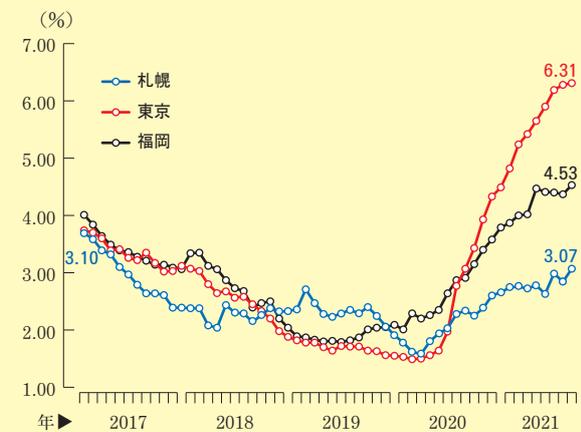
8月の通関輸出額（速報値）は、前年比+75.1%（280億円）と6ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、中国向け「魚介類・同調製品」や、米国向け「自動車の部分品」などが増加し、全体を押し上げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

7月の有効求人倍率（パート含む常用）は、0.99倍（前年差+0.04ポイント）となった。飲食業や観光関連産業を中心に弱い動きが続いているものの、政府による各種支援策の下、過度な労働需給の悪化は避けられている。

札幌ビジネス地区における空室率

三鬼商事株式会社の札幌ビジネス地区の空室率をみると、2021年8月は3.07%と17年5月以来の3%台となった。北海道新幹線の札幌延伸に伴う市街地再開発の動きなどを受けて、空室率は全国他地域と比較して低水準で推移している。ただ、20年4月以降、商業系テナントの撤退やテレワークの普及といったコロナ禍による影響から、空室率の基調は緩やかな上昇基調に転じていることが分かる。



(出所) 三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」

全国の地方銀行 9 行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地域の自治体・企業・団体等による地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式で紹介いたします。今回は、静岡経済研究所（静岡県）からのレポートです。

レア体験の提供でライバル施設と差別化 ～賑わい交流拠点 (島田市)～

昨年11月に開業し、1カ月で10万人を突破

2020年11月、新東名高速道路の島田金谷 I C 近くにオープンした「KADODE OOIGAWA」。“大井川流域の緑茶と農産物の体験型フードパーク”として、J A 大井川、島田市、大井川鐵道(株)、中日本高速道路(株)とともに整備した賑わい交流拠点である。約1.5haの敷地には、マルシェ（農産物直売所）やカフェ、子どもの遊び場、レストランのほか、物販施設、観光案内所、大井川鐵道の新駅が設けられ、約550台分の駐車場も用意された。

交通アクセスに恵まれた好立地ということ、オープン直後から来訪者が集まった。新型コロナが落ちついてきた時期だったこともあり、近隣市町からも住民が訪れ、開業から1カ月で来場者は10万人を突破した。

本施設は、島田市緑茶化計画を具現化する地方創生の拠点であり、島田市や大井川流域の魅力を発掘し、地域資源を最大限に活用して効果的に情報発信する施設に位置付けられている。農産物販売等による農業振興、交流人口増加による地域振興や観光振興、地域ブランド力の強化などに取り組んでいる。

16種類のお茶を飲み比べる珍しい体験

KADODE OOIGAWA は、日帰り旅行に適したレア体験ができるコンテンツが揃っている。中核施設であるマルシェは、県内最大級の売場面積を誇り、カリフラワーに似た地元産の“ロマネスコ”などの希少野菜のほか、ドライベジタブルなど、一般のスーパーではあまり見かけない野菜が並んでいる（写真1）。

「KADODE OOIGAWA」の概要

所在地：島田市竹下62

T E L : 0547-39-4073

開館時間：9：00～19：00

（一部、営業時間が異なる）

入館料：なし

休館日：1／1、1／2、臨時休館あり

【アクセス】

- ・新東名高速道路「島田金谷 I C」降りてすぐ
- ・東名高速道路「相良牧之原 I C」から約25分
- ・国道1号線「大代 I C」から北へ約5分
- ・富士山静岡空港から車で約25分

写真1 マルシェにはロマネスコなどの希少野菜が充実



レストランでは、マルシェで扱う地元野菜をビュッフェ形式で味わうことができ、タイミングが合えばSLが走る勇壮な姿を間近で見ながら食事をする事ができる。

緑茶体験コーナーの「MANDARA」(写真2)では、緑茶製造のカギを握る“蒸し具合”と“火入れ”にこだわった16種類の茶葉が用意されている。お茶の種類に合った入れ方や、相性が良い食事やお菓子などを知ることができるほか、1回1,000円で16種類のお茶の飲み比べができる(写真3)。茶産地である島田市周辺には類似施設も多いが、他の施設にはない貴重な緑茶体験が楽しめるということでオープン直後から話題になっている。

交通アクセスに恵まれており、施設の外へ足を延ばせば大井川流域の自然や歴史、文化が体験できるKADODE OOIGAWAは、島田・川根エリアの小旅行を楽しむ上で欠かせない拠点施設になろうとしている。

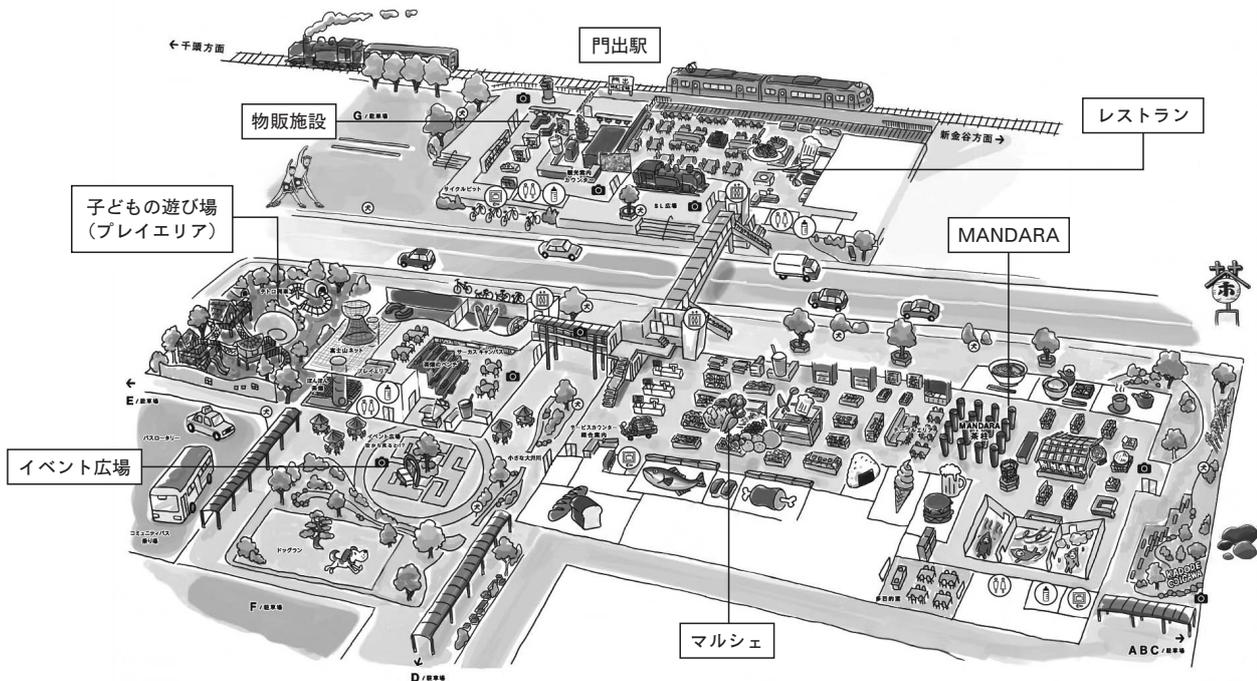
写真2 緑茶体験コーナー「MANDARA」



写真3 味わいが異なる16種類のお茶を飲み比べる



「KADODE OOIGAWA」内の施設配置図



KADODE OOIGAWA MAP

訪れたいくなる“縁起”の良い駅名も話題に

施設に併設された新しい鉄道駅は、KADODE OOIGAWA が命名権を取得して「門出駅」と名付けたのだが、同時に鉄道会社が隣駅の駅名を変更したことで、注目を集めた。

隣駅の旧「五和駅」は、地元の有志団体の『チームおもしろ五和駅』が地域おこしをしている。同団体が駅名になぞらえて“合格駅”と呼んで活動してきたことにあやかり、駅名を正式に「合格駅」に改称してしまったのだ(写真4)。

その結果、『“合格”して新たな“門出”を迎える』という縁起の良い駅名が2つ並んだことで、複数の地元テレビ局が情報番組で取り上げることとなり、オープン直後の集客に大いに貢献した。また、受験シーズンには、御利益をうたうグッズが多数発売され、受験生や、受験生を持つ親がわが子のためにグッズを購入する姿もみられたという。

地元客も観光客も呼び込む個性を發揮

地方創生の取組みで、全国で「道の駅」や「農産物直売所」など、地元の特産品・名産品が購入できる施設が増えたが、施設間の競争は厳しい。先行施設は品揃えの拡充などの対抗策に余念がなく、後発施設の開業効果が

写真4 「合格駅」の入口



長く続く保証はない。

KADODE OOIGAWA では、近隣の類似施設にはない個性的な農産物を揃えることで地元住民の買い物ニーズに答えているほか、施設では、16種類の緑茶を飲み比べることができたり、SLを眺めながら食事ができるなどのレア体験ができ、隣接する市町の住民や観光客が思わず立ち寄りたくなる要素も詰まっている。

半日程度は、あっという間に時間が過ぎる話題の地域スポット「KADODE OOIGAWA」。今はコロナの感染拡大で客足が鈍っているが、収束したら、KADODE OOIGAWAを訪れて、まだ気付いていない島田市やお茶の魅力を発見して欲しい。

(文責：一般財団法人 静岡経済研究所

富田 洋一)

全国の地銀9行連携 「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

県域・地域を越えて活躍する(今後検討される)お客様のビジネスニーズ等に対して、全国の各エリアをカバーする地域金融機関が連携・協力して対応していきます。

- ① 複数の地方銀行による資金供給(シンジケートローン・協調融資等)
- ② 他のエリアの地方銀行のネットワーク情報を利用して、M&Aや事業継承における相手方情報をご提供
- ③ ビジスマッチング業務にかかる他のエリアの地方銀行のお取引先等をご紹介



【注意事項】 ●本ネットワークは、協定書を締結した地方銀行9行の連携・協力に基づき運営されています。ご利用にあたり、お客さまのご要望・ニーズなど、必ずしもご期待にそえない場合がありますのでご了承ください。(個別具体的なソリューションのご提供を確約するものではありません) ●本ネットワークのご利用を希望される場合は、お近くの取引銀行窓口までお気軽にご相談ください。(ご相談は無料です、但し、個別具体的なソリューションのご提供にあたっては、各銀行所定の手数料等がかかる場合があります。)

エスディー・ジーズ

「SDGs 経営」を通じ地域のインフラ整備に貢献する ～高嶋コンクリート工業株式会社（芽室町）～

社会全体において「SDGs^(※)」への関心が高まる中、企業においては規模の大小にかかわらずその視点を経営に取り入れる動きが広がっています。今回は、「経営理念」と「SDGs」をリンクさせ、従業員・取引先・地域など関与する全てとともに持続的な成長・発展を目指す高嶋コンクリート工業株式会社（以下、同社）を紹介します。

(※)「SDGs」は、「Sustainable Development Goals」（持続可能な開発目標）の略称。2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき世界共通の目標を指し、17の目標と169の具体的なターゲットで構成されている。

【経営のポイント】

- SDGs 経営（経営理念とSDGsをリンク）
- Well-being 経営（健康・幸福感の向上を重視）

- グループ総合力の発揮・最大化
- 経営環境変化を見据えた戦略構築

グループの中核として業容を拡大

同社は、砂利採取・販売業として1955年に個人創業後、コンクリート製品や砕石骨材の製造分野に参入。そして、1973年の法人化に伴い生コンクリート（以下、生コン）の製造を開始しました。この間、関連会社となる(有)芽室トラック（農作物・砂利等の運送）、北海道ベース㈱（太陽光発電、不動産）を設立。同社は“高嶋グループ”の中核として着実に業容を拡大し現在は、芽室町唯一の生コンメーカーとして十勝地域向けに生コン・砂利等を供給しています（写真1～3）。現・加藤社長は2016年、親の後を継ぎ32歳の若さで3代目社長に就任。翌年にはグループ3社の持ち株会社〈TSホールディングス㈱〉を設立し、総合力を最大限に発揮するべく陣頭指揮を執っています。

「経営理念」と「SDGs」をリンク

同社は“持続可能な社会の構築”に強い関心を持っており、関与する全て（地域も含む）の発展を掲げる経営理念とSDGsをリンクさせています。足元でSDGsに取り組む企業が増えている中、一部にはブームに乗り遅れまい

と取り組みが“ポーズ”だけになっているケースも見受けられますが、同社は違います。加藤社長の経営に対する理念（あるべき姿）とSDGsの親和性が極めて高いことから、無理なく経営に取り入れられており、かつ、実践的な取り組みが行われているのです。

17項目の目標全てにアクション

取り組み例を挙げると、目標5（ジェンダー平等を実現しよう）においては、女性ドライバーの雇用を積極的に推進。最低年収の男女差を解消するなどして現在、グループ内の全女性従業員7人のうち5人がドライバーとして活躍しており、男性ドライバーと遜色のない働きぶりを見せています。また、目標12（つくる責任 つかう責任）においては、ゼロエミッションを実践。ミキサー車のドラム洗浄時に排出されるスラッジ（水分を多く含んだ生コン汚泥）は、もともと産業廃棄物として処理していましたが2017年、水分除去機械（写真4）を道東地域で初めて導入し減容化を実現。さらに、減容化後の残さを自社内で、道路工事に使う路盤材として再製品化しています。

（写真1）生コンの製造プラント



（写真2）生コンの出荷管理室



（写真3）砂利の選別設備



（写真1・3は筆者撮影、写真2は同社提供）

このほか、目標13（気候変動に具体的な対策を）においては、地域の復興要素（被災時における事業創出による雇用の場提供等）も盛り込んだ「BCP（事業継続計画）」を策定するなど、自社のみならず地域の持続可能性にも配慮した取り組みを行っています。

（写真4）水分除去機械



（上：全景、下：スラッジ投入口。筆者撮影）

SDGsの取り組み方に決まりはありませんが、多くの企業は、17項目の目標に対し自社業務に関連性の高い項目を抽出して取り組んでいます。これに対し同社では、業務に関連性の低い項目に対しても寄付金を活用するなど17項目全てに対してアクションしており、この点が大きな特徴といえます。なお、SDGsの取り組みは、グループ一体となって展開されています（図表）。

（図表）「高嶋グループのSDGs対策」一覧表



ウェル ビーイング
「Well-being」の視点も重視

SDGsとともに重視しているのが、「Well-being」（精神面も含む健康、幸福感・満足感）の視点です。Well-beingの向上は従業員のモチベーションを高め、その結果、会社全体の業績向上にもつながると考えられていることから、大企業を中心に関心が高まりつつあります。具体的な取り組み例として、季節雇用の廃止（通年雇用へ）に加え、最低年収の引き上げ（全国平均の水準に）を実施。加えて、従業員の自己成長・自己実現に向け、業務外であっても個人の目標や夢を追うことを応援しており、3年ほど前からは副業も認めています。また、今後を担う若手を中心に、異業種交流会への参加を積極的に推奨。これは、加藤社長自身が社長就任後の経験から得られた様々なメリット（視野・知見・人脈の広がり、交渉力向上、利他の心・感謝の気持ちの醸成等）を、社員にも享受してもらうことで個々の成長につなげてほしいと強く願っているからです。

“盾”と“矛”で環境変化に立ち向かう

生コンの安定供給を通して地域のインフラ整備に貢献する同社は2023年、設立50周年の節目を迎えます。地域経済の縮小などから、中長期的にみた生コン需要は減少が不可避と予想される中、「今後は、生コン部門を“盾（守り）”、運送部門を“矛（攻め）”と位置づけ、M&Aなども有効に活用してグループの総合力をさらに高めていきたい」と、加藤社長は先を見据えています。

同社を中核とする高嶋グループはこの先も、「SDGs」「Well-being」経営の実践を積み上げつつ、地域の持続的発展に貢献し続けていくことでしょう。（黒瀧 隆司）

【会社概要】

本 社 河西郡芽室町芽室北1線18番地
 ☎：0155-62-3970 FAX：0155-62-1302
 設 立 1973年11月（創業：1955年）
 代 表 者 加藤 貴裕
 資 本 金 10百万円
 売 上 高 4億76百万円（2021年4月期）
 （グループ全体：10億27百万円）
 従 員 数 12人（2021年4月末現在）
 （グループ全体：35人）
 事業内容 生コンクリート・砂利等の製造
 U R L <https://takashimacon.com>

消費者物価指数の基準改定が映す時代の移り変わり

新基準への改定により、消費者物価は下方改定

消費者物価指数（以下、CPI）は、私たち消費者が日常生活で購入する商品（財およびサービス）の価格の動きを総合した指標です。CPIでは、5年ごとに「基準改定」を行い、採用する品目やウェイトなどを見直しています。今般、CPIは2015年基準から2020年基準に改定されました。基準改定に伴うCPI（北海道地方）上昇率の改定幅は、21年1～7月平均で▲0.6%ポイントとなりました（図表1）。全国（同▲0.4%ポイント）より大きく下方改定された背景には、「光熱水道」が下方改定（全国は上方改定）されたことなどがあるとみえています。

追加・廃止品目からみる時代の移り変わり

基準改定の主な追加・廃止品目をみると、時代の移り変わりがみてとれます（図表2）。今回でみると、近年の健康志向の高まりなどを背景に「ノンアルコールビール」や「宅配水」、夫婦共働きなどを背景とした中食需要の増加から「カット野菜」が新たに追加されました。また、これまで「パソコン（ノート型）」と一体で指数化されていた「タブレット端末」が新たな品目として追加された一方で、スマートフォンなどの普及を受けて「固定電話機」や「携帯型オーディオプレーヤー」などが廃止されました。

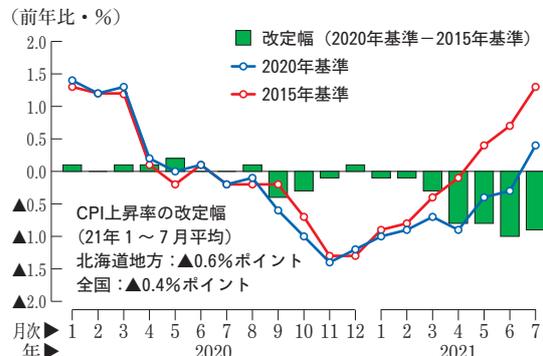
ウェイトの変化に時代の移り変わりの胎動

基準改定によるウェイトの変化には、時代の移り変わりの胎動がみられます（図表3）。例えば、地価上昇を背景に「家賃」や、震災からの復旧やリフォーム需要の拡大を背景に「設備修繕・維持」などはウェイトが大きく上昇しました。一方、デジタル化を受けた紙需要の縮小などを背景に「書籍・他の印刷物」のウェイトは低下しました。

この様に基準改定による採用品目やウェイトの変化をみると、その時代のイノベーションやライフスタイルの変化の動きが読み取れます。

（加茂 健志朗）

図表1 消費者物価指数（総合、北海道地方）



（出所）総務省「消費者物価指数」

図表2 2020年基準改定の主な追加・廃止品目

10大費目	追加品目	廃止品目
食料	シリアル	もち米
	カット野菜	塩辛
	ノンアルコールビール	にがり
住居	宅配水	果物缶詰
	屋根修理費	—
家具・家事用品	収納ケース	整理だんす
	敷きパット	毛布
保健医療	クッション	室内時計
	軽度失禁用品	出産入院料
交通・通信	ドライブレコーダー	固定電話機
教育	—	幼稚園保育料(公立)
	—	幼稚園保育料(私立)
教養娯楽	タブレット端末	携帯型オーディオプレーヤー
	講習料(体育)	ビデオカメラ
	写真撮影代	電子辞書
諸雑費	美容液	—
	葬儀料	—

（注）追加・廃止品目の一部を掲載。

（出所）総務省「消費者物価指数」

図表3 2020年基準改定でのウェイトの変化

分類名(中分類)	北海道地方		(参考)全国		
	ウェイト	変動幅	変動幅	順位	
増加上位5分類	1位 家賃	1,670	+155	+51	1位
	2位 自動車等関係費	976	+103	+49	2位
	3位 設備修繕・維持	338	+98	+11	13位
	4位 教養娯楽用耐久財	80	+31	+18	10位
	5位 保健医療用品・器具	94	+24	+19	8位
減少上位5分類	1位 交通	115	▲75	▲57	3位
	2位 外食	410	▲54	▲61	2位
	3位 教養娯楽サービス	477	▲53	▲74	1位
	4位 補習教育	41	▲30	▲9	11位
	5位 書籍・他の印刷物	125	▲26	▲18	7位

（注）ウェイトは1万分比、変動幅は基準年改定に伴うウェイトの増減額。

（出所）総務省「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成

調査ニュース (2021・10) NO.438

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤慎）

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉